

複写連HP URL  
[fukusyaren.or.jp/](http://fukusyaren.or.jp/)  
 401k HP URL  
[fukusya401k.jp](http://fukusya401k.jp)

# 複写連だより

日本複写産業協同組合連合会  
 〒105-0011東京都芝公園1-7-8  
 ITビル4階 電話03(5402)6167  
 FAX03(5402)1088  
 e-mail  
[fukusya-2948@tuba.ocn.ne.jp](mailto:fukusya-2948@tuba.ocn.ne.jp)  
 URL <http://www.fukusyaren.or.jp/>

## 年の瀬のご挨拶

日本複写産業協同組合を構成する組合、その所属員の方々、そして広域所属員の皆様、また多年にわたり複写連を支えていただいている賛助会員の皆様、今年も大変お世話になりました。

今年には日本複写産業協同組合にとって大きな変革を迎える一年でした。6月の総会において、新執行部が誕生し、複写連改革という大きな命題を与えられ、新たな一歩を踏み出しました。

新執行部が活動しはじめて僅か六ヶ月ですが、経営会議となる執行部が一丸となり、瀬戸際にある複写業再生のため、「何か」を模索してまいりました。

まず理事会の選出方法、組織の再構築に着手し、新組織である経営会議、総務委員会、事業推進、広告宣伝、教育事業、次世代戦略の各委員会が活発に活動し始めています。

まず、第一の試みとして、登録された所属員や賛助会員の皆さんに、メール情報の配信を「複写連だより」という形でお送りしています。

配信の頻度は、特に定めず、タイムリーなタイミングで発信しています。そのバックナンバーも新ホームページから閲覧可能です。その連合会のホームページはURLも含め、全くりニューアルし、10年の間、模様替えしていなかったホームページを一新しました。

内容は大きく変化し、連合会の概要、委員会の活動項目と目標、会員一覧には各所属員のお名前とそれぞれのHPへのリンクも貼っています。

さらに賛助会員の皆様の一覧やHPのリンクも行いました。今後も使い勝手の良いH

Pを目指し、改訂していきます。

このホームページには当連合会が行っている施策やアンケートなども掲載し、会員の皆様と深いコミュニケーションが図れる仕組みを考えていると思っています。

ご意見をお寄せいただければ、今後の紙面の変更にも役立たせることが出来ます。是非ご協力ください。

さらに日本複写産業確定拠出制度の運営にあたり、401kのホームページも別に開設しました。加入されている方々や未加入の方にも、個々のライフプランを構築する一つの手段としてご活用できる設計で運営を行っています。是非一度ご覧いただき、勉強して戴ければと願っています。

日本複写産業協同組合連合会では、このようにして、第一に会員の皆様とより密接な会話をすること、第二に、同業で未加入の方とも新しい出会いを求める事を大きなテーマとしています。広域所属員入会制度の改定も視野に入れています。

これをきっかけに厳しい業界環境を脱し、新業態への変化をめざし、今後も努力していく予定です。

来年も、会員各位のご意見を賜りながら、業界に必要な、いろいろな施策を考え、皆様から「連合会があって良かったね」と言われる組織を目指してまいります。

大変お世話になった一年でありましたが、来年は、さらに飛躍する年を迎えられればと願っております。

大変ありがとうございました。  
 (会長)

## 近畿複写産業協同組合50周年記念式典開催日変更のお知らせ

既にもお知らせ致しておりましたが、近畿複写産業協同組合(楠本雅一理事長)では平成25年に創設50周年を迎え、その記念行事を平成25年6月7日に開催する予定でありました。しかし諸般の事情により開催の日程が変更になりました。

変更された開催日は平成25年5月29日水曜日となったことのご連絡を受けましたので、皆様のご予定の変更をお願いいたします。

つきましては、同日に開催予定の日本複写産業協同組合連合会決算理事会は、やはり平成25年5月29日水曜日に変更いたします。

後日、正式な御案内をお送りいたします。複写連理事、役員の方々にはくれぐれもご出席を賜りたくスケジュール調整をお願い申し上げます。

(複写連事務局)

### 連合会理事会 日程変更

日本複写産業協同組合連合会2月理事会は平成25年2月14日東京貿易センタービル東京会館会議室において開催されます。尚、午前10時から12時まで経営会議を開催いたします。副会長、委員長、副委員長はご予約をお願いいたします。

また、近畿複写産業(協)の創設記念行事に合わせ、決算理事会は、大阪にて5月29日開催となります。

### 会長のひとり言

今年もいよいよ終わりに近

づきました。あつという間の一年間でした。東日本大震災の復興という目標もなかなか思うようにいかない状況ですね。私たちのお仲間も現地で大変な思いをされていると伺っています。今年震災後初めて東北を訪問しました。仙台市で会社をしていて、震災時に会議中で社長室の天井が落ちたにも関わらず怪我されなかったというお話、今でもゾットするのではないかと思います。その会社様では怪我された社員もおられたとのこと。復興予算も私たち同業の方にはなかなか回ってこないという話も伺いました。発注者側がネットで安い業者を探すため、地元の会社に仕事が回らず、逆に受注した地元以外の業者から地元の業者に対して、下請けしてくれという話があったとか、本末転倒の訳の分からない事態です。行政の配慮が全く感じられない内容でした。津波に押し流された地域も回っていましたが、本当に何もかも流されてしまって、住宅の礎石だけが残っているという悲惨な場所がたくさんありました。津波の恐ろしさを感じ、そこで亡くなった方々のご冥福を祈るばかりでした。

今も余震が続き、最近では関東・東海にも大きな地震が近いうちに来るかもしれないという話もあります。災害に対する最低限の備えを、会社として、人間としてやる必要がありますね。

但し、太平洋岸に東日本大震災並みの地震が起きたら、備えといっても何ができるのかさっぱり見当もつきません。昨年の地震の時、私は会社

におりましたが、東京の揺れも凄まじいものでした。

それ以上の地震が起きたら、どの程度怖いものなのか想像の域を超えています。ある意味では運を天に任せ、たまたまラッキーな場所にいる事を祈るのみでしょうか？

自分だけは災禍を免れる場所においても、家族や友人や会社がどうなってしまうのが恐ろしくなるばかりです。

とはいえ、そのような中でも日々時間は経過し、新しい年を迎えます。新しい政権も生まれ、株価も何故か上昇、円安も進んでいます。旧政権の轍を踏まないよう政治が本当に意味で機能すれば良いと考えています。

また世界全体の経済が、各国の指導者の知恵で、良い方向に進むことが期待されます。

業界に近い話をすれば、自民党が中小企業対策としてどのような施策を打ち出すか見えないところですが、大型店舗の出店規制解除で、昔から頑張ってきた零細の商店街は今やシャッター通り化し、見る影もありません。

自由経済とはいえ、野放図な規制緩和だけでは、地域経済の発展はないという一つの事例です。私たち業界も団体として、いろいろな形で、行政や民需に対しても立ち向かえる組織理念が必要であると感じています。

今の政治はポピュリズム的政治と言われています。民衆の声、マスコミの世論調査ばかり気にして、選挙に合格することだけが政治家の仕事と勘違いしているように見えます。中小零細の企業で成り立つこの国家の在り方をもう少し真剣に考える政治を求めています。

本当に政治をする方は、給料も経費も最低限に抑え、国家のために身を粉にして働く人たちがなりたいと願っています。その思いをぶつけられるような団結力をもう一度業界の皆様と固めていきたいと考えています。

皆様来年も頑張りましょう。  
(会長)

## メーカー最新情報

このコーナーでは賛助会員各社の最新情報をお知らせします

### キヤノン Jが 商業印刷事業を強化

出版・新聞印刷市場向けにオセ社の業務用高速プリンターを発売

キヤノンマーケティングジャパン株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：川崎正己、以下キヤノンMJ）は、



オセ社（Océ N.V.、本社：オランダ フェンロー市、CEO：Anton Schaaf、以下オセ）製の業務用高速連帳プリンター“Océ JetStream 5500”を12月下旬より発売します。これにより、出版・新聞印刷市場のデジタル化を推進し、商業印刷事業を強化します。

Océ JetStream 5500 オープン価格（発売日：12月下旬）

この件に関するお問い合わせ先 キヤノンマーケティングジャパン株式会社プロダクションシステム企画第一課

TEL：03 - 6719 - 9642（直通）

キヤノンMJグループは、昨年より開始した5カ年計画「長期経営構想フェーズ II」の多角化戦略において商業印刷事業の強化を掲げ、2015年に同事業で連結売上高500億円を目指しています。キヤノンMJは、昨年6月に日本オセ株式会社、本年5月に昭和情報機器株式会社をそれぞれ完全子会社化するなど、これまで商業印刷事業の強化に注力してきました。

このたび、オセ製の業務用高速連帳プリンター“Océ JetStream 5500”を市場投入することで、出版・新聞印刷業界のデジタル印刷シフトを推進し、

新たなビジネスモデルの創出を支援します。

新製品“Océ JetStream 5500”は、幅30インチ（762ミリメートル）のロール紙に対応し、フルカラー両面印刷で最大毎分254メートル、A4サイズ換算で5,140ページの高速印刷を実現します。これにより、新聞印刷においては40ページのブランケット判を毎時1,870部、出版印刷では280ページの文庫本を毎時5,080部、それぞれ印刷することができます。

また、オセとマンローランド・ウェブ・システムズ社が、後加工ソリューションとして共同開発中の新聞折り機「FoldLine VPF-211」や、書籍用製本システム「FormerLine VFF-2」を活用することで、フルデジタルによるインライン接続が実現し、作業効率が大幅に向上します。

キヤノンMJは、今後「Océ JetStreamシリーズ」の製品ラインアップを順次国内市場に投入する計画で、出版・新聞印刷市場において3割以上のシェア獲得を目指します。また、ライトレンジ向けのキヤノン「imageRUNNER ADVANCE PROシリーズ」や、ミドルレンジのキヤノン「imagePRESSシリーズ」、そしてハイエンドの「Océ ColorStreamシリーズ、Océ VarioStreamシリーズ」など、圧倒的なプロダクション製品のラインアップを生かし商業印刷事業を積極的に展開していきます。

### 【出版・新聞印刷の 国内市場動向】

出版・新聞印刷の国内市場は、消費者の情報コミュニケーションに対する変化を受け、コンテンツの電子化をはじめとした新たなビジネスモデルの創出が求められており、デジタル印刷に対する期待が高まっています。

出版印刷市場は、縮小傾向にあるものの新刊書の発行点数は伸びており、多品種小ロット



ト化が顕著になりつつあります。デジタル印刷は多品種小ロット化に適しており、ロングテールビジネスや絶版書の再版、自費出版などの新しいビジネスモデルを生み出します。

新聞印刷市場は、広告収入の減少が大きく、デジタル印刷でエリア別広告を展開することによる新たな広告媒体としての価値の向上や、オフセット印刷とのハイブリッド運用による地域別ニュースを充実させた紙面作り、などの活用においてデジタル印刷が注目されています。

高速スキャンと優れた搬送性能を備えたドキュメントスキャナー

フラッグシップモデル“imageFORMULA DR-G1130 / G1100”を発売

キヤノンマーケティングジャパン株式会社（社長：川崎正己、以下キヤノンMJ）は、キヤノン電子株式会社（社長：酒巻久）製ドキュメントスキャナーの新製品として、高速スキャンと優れた搬送性能を両立させた、A3対応フラッグシップモデル“imageFORMULA（イメージフォーミュラ）DR-G1130 / G1100”の2機種を、2013年2月上旬より発売します。

imageFORMULA DR-G1130

imageFORMULA DR-G1130 価格（税別）112万円（発売日：2013年2月上旬）

imageFORMULA DR-G1100 価格（税別）84万円（発売日：2013年2月上旬）

キヤノン イメージフォーミュラ ホームページへ

この件に関するお問い合わせ先 キヤノンマーケティングジャパン株式会社

キヤノンお客様相談センター  
TEL：050 - 555 - 90072

カラー・モノクロともに毎



分130枚、毎分100枚の高速・高画質スキャン、読み取り部にRGB各色を同時に読み込む3ラインCMOSカラーセンサーを採用し、高速・高画質でスキャンすることができます。“DR-G1130”は、カラー・モノクロいずれも毎分130枚、両面原稿で毎分260ページ、“DR-G1100”は、カラー・モノクロともに毎分100枚、両面原稿で毎分200ページ（いずれもA4ヨコ、200dpi時）という高速の読み取り速度を備えています。

新搬送機構と3種類の給紙モードで多彩な用紙に対応

新たな搬送機構として、薄紙原稿をより安全に搬送する「フラット搬送」と、重送と原稿破損を抑止する「プレ分離」を採用しており、多彩な用紙に対応できます。また、3種類の給紙モードを搭載しており、薄紙や分離しにくい用紙など原稿の種類に合わせて給紙方法を選択することができます。

大量文書の読み取りに対応した大容量給紙トレイと高耐久構造

最大500枚まで積載できる大容量給紙トレイを備えるとともに、スキャンボリュームに合わせ給紙トレイの高さを調整する機構を搭載しています。また、従来機種を上回る高耐久構造を採用しており、大量の文書を効率的に読み取れます。

#### 【ドキュメントスキャナーの国内市場動向】

内部統制の強化や業務の効率化などを背景に、文書の電子化のニーズが高まっており、ドキュメントスキャナーの需要が年々拡大しています。分散入力業務向けに低価格帯の市場が拡大する一方で、集中入力業務向けにはスキャンボリュームや原稿の種類に応じたスキャナーが求められており、高速・中速機市場も堅調に推移しています。（キヤノンMJ調べ）

この欄は、大変有益なお話なのでリコーホームページから抜粋してお伝えしています。

更新日：2012年12月18日

コンベンション開催資金助成 【東京都】2013年02月28日(木)まで その他対象経費の1/2以内、限度額1,000万円

次世代・地域資源産業育成事業募集（平成24年度第3回）

【鳥取県】2013年01月25日(金)まで 新事業 開発 販路 対象経費の2/3～10/10以内、限度額1,000万円

鳥取県農商工連携促進ファンド事業【鳥取県】2012年12月26日(水)まで 新事業開発 対象経費の2/3以内、限度額600万円

平成25年度あいち中小企業応援ファンド助成事業

【愛知県】2013年02月15日(金)まで 新事業 その他 限度額8,000万円

高齢者労働移動受入企業助成金

【全国】 随時 雇用 雇入れ1人につき70万円（短時間労働者40万円）、詳細は受給要綱参照

高齢者職域拡大等助成金

【全国】 随時 雇用 対象経費の1/3以内、限度額500万円

均衡待遇・正社員化推進奨励金

【全国】 随時 雇用 改善 新たに転換制度を導入し、かつ、1人以上の支給対象労働者に適用した場合、中小企業事業主40万円、大企業事業主30万円、対象労働者2人目～10人目まで、1人につき 中小企業事業主20万円、大企業事業主15万円等、詳細は受給要綱参照

モノづくり企業省エネ設備改修モデル補助金

【石川県】2013年01月31日(木)まで エコ設備

対象経費の1/2以内、限度額50万円

平成24年度中小商業活力向上事業（補助金）

【全国】2012年12月26日(水)17時必着 その他 対象経費の1/3～2/3以内、限度額1,000万円

## 助成金のちょっと違った活用法

助成金は融資とは異なりです。最大の特徴は、給付された助成金を返済する必要がないものがほとんどだと言う事でしょう。

1. 助成金は攻守に渡る経営をサポートする！

「攻撃は最大の防御なり」、スポーツ競技など勝負の世界で良く言われる言葉です。迷ったときこそ守るのではなく、攻めの一手で勝利を勝ち取るという考え方です。企業経営においても相通ずるものがあるでしょう。

では、攻めるだけで果たして勝利を勝ち取れるのかと言うとそうではありません。最近のサッカーやボクシングなどを見ていると攻守に渡り相手より勝っている方が確実に勝利をものにしている場面を私たちは多く見えています。企業経営においてもそれは同様のことです。

100年に一度と言われる世界同時不況、デフレスパイラルに陥っている日本経済の中で、大企業・中小企業経営者は、このサバイバルを強いられる世の中でどのように勝ち抜いて行ければよいのでしょうか。

それは、この不況の中で生き残っていくための「守り」の取り組みと、将来に向かって躍進していく「攻め」の取り組みを今、いかに経営に取り入れ、実践していくかではないでしょうか？

その為に必要とされるのが綿密な計画と、ずばり資金＝お金です。ここでは攻守に渡る経営をサポートする助成金の活用について解説していきます。

2. 助成金はうちの会社でも使えるのか？

助成金というとピンとこない経営者の方や「そんなもの、うちの会社では使えないんじゃないの」と思っている経営者の方は結構多いと思います。

特に大企業よりも中小企業の方が、この考えで助成金を活用しきっていない傾向にあるようです。助成金をうまく活用していくためには、それ

ぞれの助成金の性質や特徴、どのような用途が助成対象となるのかを把握し検討する必要があります。

助成金の種類は大きく2つに分けられます。

1つは、雇用関連の助成金で主に雇用保険適用事業主が対象となります。

もう1つは、経済産業省関連の助成金で経済産業省をはじめ各省庁・地方自治体等が運営し国・地域の経済活性化などを目的としたものです。

特徴として、雇用関連の助成金は事業主が納付した雇用保険料の一部が財源であること、つまり雇用保険適用事業主の方は、助成金を使う権利があるということです。

一方、経済産業省関連の助成金の財源は主に税金からなる国家予算です。これらの多くは条件をクリアすることに加え、助成金を活用するプロジェクトの新規性や将来性等が審査対象となり選別されます。

これら2種類の助成金の特徴からも解るとおり、ほとんどの法人・団体が用途に応じた助成金を活用できる権利を有しているということになります。

3. 助成金を使うことで発生する義務は？

ここで疑問に思うのが助成金を申請し給付された場合、その助成金を「いずれは返済しなければならないのか」ということです。

一般的に助成金は融資とは異なり、給付された助成金を返済する必要がないものがほとんどです。だからと言って、貰えるものは貰っておくという安易な考えで助成金を活用することは大きな間違いです。あくまで、綿密な計画の下、用途にあった助成金を積極的に活用していくというスタンスが正しい活用法だと思います。

では、助成金を活用する上での義務などはどういったものなのでしょうか？

もちろん個々の助成金によって異なる部分はありますが、基本的には申請した内容にウソ偽りがなく、その内容に従っ

て適切な管理者の下、しっかりとプロジェクトが管理・遂行されていかなければなりません。その為、定期的に進捗状況の報告などを求められる場合があります。これらの条件・義務は決してハードルが高いということではありませんが、本来の意味での「真の義務」とは、助成金を活用したプロジェクト自体を成功させ、事業として成り立たせることです。それが助成金本来の目的であり、その成功が雇用保険又は税金という財源からサポートを受けたことに対して、社会へ還元することで義務を果たすということになるのではないのでしょうか。

なお、新聞・テレビなどでも度々報道されていますが、助成金を不正に受給することは犯罪行為です。間違ってもそのような行為をしてはならないことを付け加えさせていただきます。

4. 助成金の活用事例

それではここで、助成金の活用事例をいくつかご紹介いたします。

事例1) 大幅な売上減少により従業員の一部休職を実施！  
A社 東京都大田区 製造業 従業員数20名

中小企業緊急雇用安定助成金  
A社は2008年9月のリーマンショック以降、取引先からの要請を受け大幅な減産を余儀なくされ、2009年10月～12月の売上高が前年同期比で約30%減となりました。

当初は従業員の解雇も考えた社長ですが、中小企業緊急雇用安定助成金の存在を知り、全従業員に対して2日/週の休職を決断、助成金の申請に踏み切りました。

事例2) エコ対策の一環として営業車数台をエコカーに買い替え！

B社 OA機器販売業 従業員数50名

低公害車普及促進等対策費補助金

B社は環境保全と利益創出を同時に実現する環境経営を掲げ、積極的にエコ対策に取り組んでいます。その一環として、営業車数台をエコカーに

買い換えることを決定しました。エコカー購入に対する補助制度とエコカー減税もあり、車種選定にあたってはエコ効果の最も期待できる車種を選ぶことになりました。

事例3) 南国沖縄の青い空、青い海の下で更なるビジネス拡大！

C社 IT 従業員数300名 経済特区沖縄より

沖縄県新情報産業ハイウェイ沖縄若年者雇用開発助成金

C社が沖縄を選んだきっかけは、震度3以上の地震が発生する確率が日本で最も小さく、データバックアップの拠点として沖縄が最適だと考えたからです。

また、沖縄では、情報産業ハイウェイを利用することによる通信コスト低減化支援や若年者雇用への補助制度が充実していたことが決め手となりました。

5. 豊富な助成金情報を提供！

当サイトでは、経営者の皆さまへお役立ていただけるよう、全国の助成金情報を可能な限り収集し発信させていただきます。

今必要でなくても、将来的に必要な場面があるかも知れません。その際には、当サイトの助成金情報を是非ご活用ください。

用途に応じて、多様な切り口から全国の助成金情報を検索することが可能です。

次号でも掲載を続けます！  
お楽しみに！

メーカー最新セミナー御案内

企業のお客さま向けセミナー

Mobile Device Management (MDM) 機能比較セミナー

会期2013年1月16日(水) 会場 キヤノンSタワー主催キヤノンマーケティングジャパン株式会社

内容 本セミナーではスマートデバイス管理やセキュリティ対策を行う上で必須と考えられるMDMについて、現在代表的なものとして、MobileIron、CLO MO、Absolute Manage MDM、Ai

rWatch、それぞれの特徴についてモバイルアイアン、アイキューブシステムズ、アブソリュートソフトウェア、キヤノンITソリューションズよりご紹介致します。

所属員の動向

【移転】  
関東複写センター協同組合(斎藤隆正理事長)から、下記の会社が住所変更したとご連絡を受けました。

株式会社エフ・アイ・エス 代表取締役 朝香雅文氏  
移転日 平成25年1月15日  
所在地 〒140-0001品川区北品川3-6-6  
電話03-6864-0911  
FAX03-6864-0914

株式会社千葉コピーセンター 代表取締役 田中学氏  
移転日 平成24年10月  
所在地 〒263-0041千葉市稲毛区黒砂台1-2-4  
電話043-241-3286  
FAX043-248-4665

株式会社シー・アンド・アール 代表取締役 朝香常良氏  
移転日 平成24年12月13日  
所在地 〒231-0015神奈川県横浜市中区尾上町3-35 有楽ビル(株)ワイシー・ドキュメント内

【脱退】  
関東複写センター協同組合(斎藤隆正理事長)から下記の会社が脱退したとご連絡を受けています。

(株)シーピーエム 代表取締役 大西喜与志氏  
所在地 東京都港区芝2-16-11  
脱退の理由 複写業務の売り上げが激減したため。  
脱退年月日 平成24年11月30日

【脱退】  
北海道複写産業協同組合(山田修三理事長)から下記の会社が脱退したとご連絡を受けています。

(有)道央コピーセンター 代表取締役 山岸 英一氏  
所在地 千歳市千代田町1丁目1-6  
脱退の理由 会社廃業のため。  
脱退年月日 平成24年11月30日

(異動は複写連事務局まで)

税理士大畑智弘氏の  
OKIS通信

全国出張します!  
問合せ03-5524-1223

今回はお休みです。  
会長行動記録・予定

- 2012.12.14 メーカー担当者打合せ
- 2012.12.18 一般財団法人建設物価調査会打合せ
- 2012.12.18 メーカー担当者打合せ
- 2012.12.20 財団法人建設物価調査会編集担当者連載記事打合せ
- 2012.12.20 財団法人経済調査会価格調査担当者打合せ
- 2012.12.20 楠本副会長次世代戦略会合
- 2012.12.21 メーカー担当者打合せ
- 2013.1.7 メーカー役員年頭挨拶訪問
- 2013.1.8 メーカー代表者年頭挨拶訪問
- 2013.1.9 関東イマジ情報新年会
- 2012.1.15 関東複写センター協同組合賀詞交歓会
- 2012.1.16 日本画像情報マネジメント協会賀詞交歓会
- 2013.1.17 メーカー役員表敬訪問
- 2013.1.17 東京グラフィックス連合会新年会
- 2013.1.21 メーカー代表者表敬訪問
- 2013.2.5 アイ・エム・エヌ協同組合情報交換会
- 2013.2.8 西日本情報マネジメント協会・九州イメージ情報業連合会合同新年賀詞交歓会参加
- 2013.2.14(木) 複写連経営会議
- 2013.2.14(木) 複写連通常理事会開催
- 2013.5.29(水) 複写連決算理事会
- 2013.5.29(水) 近畿複写産業協同組合創設50周年記念行事出席